

# 活動計算書

2014(平成26)年 4月 1日から2015(平成27)年 3月 31日まで

特定非営利活動法人DPI日本会議

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計	備考
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員受取会費	1,610,000		1,610,000	
賛助会員受取会費	940,000		940,000	
2 受取寄付金				
受取寄付金	11,035,173		11,035,173	
受取指定寄付金	1,443,670		1,443,670	注記3参照
3 受取助成金等				
受取助成金	17,658,205		17,658,205	注記3参照
3 事業収益				
政策提言事業	18,100		18,100	検討会・ヒアリング謝金
広報啓発事業	1,741,148		1,741,148	購読会員会費:1,101,000円、原稿・広告、書籍等販売収入
普及参画事業	13,728,656		13,728,656	点字印刷、講師派遣、研修、施設提供収入、政策論
国際活動事業	7,445,253		7,445,253	JICAアフリカ研修
ロイヤリティ収益		2,000,000	2,000,000	(株)全国通販
4 その他収益				
受取利息	8,638		8,638	
経常収益計	55,628,843	2,000,000	57,628,843	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費				
給料手当	30,513,247		30,513,247	
法定福利費	4,224,491		4,224,491	
福利厚生費	2,893,582		2,893,582	社宅3名分、駐車場(社宅側1台、事業所側1台)借上含む
諸謝金	2,149,923		2,149,923	
人件費計	39,781,243	0	39,781,243	
(2)その他経費				
旅費交通費	3,864,938		3,864,938	
通信運搬費	784,028	4,972	789,000	
印刷製本費	3,858,034		3,858,034	
消耗品費	75,273		75,273	
会議・会場費	1,231,747		1,231,747	
情報保障費	1,650,090		1,650,090	
業務委託費	3,095,155		3,095,155	内、DPI-APへアフリカ研修委託¥2,606,679
事務所諸経費	6,210,123		6,210,123	事務所家賃、水光熱費、清掃費、備品リース代
支払寄付・助成金	11,118,048		11,118,048	内、被災地団体へ送金¥9,132,628
諸会費分担金等	112,711		112,711	障定協、JICA-NGO協議会、動く→動かす
図書資料費	30,019		30,019	
減価償却費	239,919		239,919	
租税公課	361,984	23,800	385,784	H24年度消費税、ブラジル所得税
雑費	135,144		135,144	
その他経費計	32,767,213	28,772	32,795,985	
事業費計	72,548,456	28,772	72,577,228	
2 管理費				
(1)人件費				
給料手当	5,298,942		5,298,942	
法定福利費	536,996		536,996	
福利厚生費	17,000		17,000	
諸謝金	4,000		4,000	
人件費計	5,856,938	0	5,856,938	
(2)その他経費				
旅費交通費	534,650		534,650	
通信運搬費	198,504		198,504	
印刷製本費	250,051		250,051	
消耗品費	85,821		85,821	
会議・会場費	41,800		41,800	
業務委託費	70,314		70,314	シーズ認定NPO取得サポート
事務所諸経費	1,119,889		1,119,889	事務所家賃、水光熱費、清掃費、備品リース代
諸会費分担金等	703,425		703,425	JDF、DPI世界本部、シーズ、日本NPOセンター
新聞図書費	19,440		19,440	
減価償却費	55,840		55,840	
租税公課	71,050		71,050	法人住民税、印紙税等
雑費	288,631		288,631	為替差損98,780円
その他経費計	3,439,415	0	3,439,415	
管理費計	9,296,353	0	9,296,353	
経常費用計	81,844,809	28,772	81,873,581	
当期経常増減額	△ 26,215,966	1,971,228	△ 24,244,738	内、震災支援にかかる支出:11,470,274円
III 経常外費用				
1 過年度損益修正損	12,000	0	12,000	
経常外費用計	12,000	0	12,000	
経理区分振替額	1,919,250	△ 1,919,250	0	
当期正味財産増減額			△ 24,256,738	
前期繰越正味財産額			61,991,745	
次期繰越正味財産額			37,735,007	

# 貸借対照表

2015(平成27)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金および預金	42,454,678		
未収入金	295,521		
棚卸資産	720,202		
前払金	34,668		
流動資産合計		43,505,069	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	132,467		
(無形固定資産)			
電話加入権	26,000		
敷金	192,000		
固定資産合計		350,467	
資産の部合計			43,855,536
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,936,954		
仮受金	113,575		
前受金	70,000		
流動負債合計		6,120,529	
負債の部合計			6,120,529
III 正味財産の部			
運営資金積立金 ※1		31,000,000	
前期繰越正味財産		30,991,745	
当期正味財産増加額		△ 24,256,738	
正味財産合計			37,735,007
負債および正味財産合計			43,855,536

※1 障害者運動活動基金 30,000,000円、点字機器修繕費積立金 1,000,000円

# 財産目録

2015(平成27)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 ※1	609,213		
普通預金			
普通預金／三井住友銀行	1,695,582		
普通預金／三井住友銀行(基金1)	9,542,844		
普通預金／三井住友銀行(基金2)	9,059,384		
普通預金／みずほ銀行	1,203,555		
普通預金／みずほ銀行(外貨) ※2	254,424		
普通預金／みずほ銀行(基金)	9,545,550		
普通預金／三菱東京UFJ銀行	157,856		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(比台風口)	864,780		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(東北支援指定)	0		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(全国集会口)	117,970		
普通預金／ろうきん(基金)	7,500,903		
普通預金／ろうきん(点字1)	48,578		
普通預金／ろうきん(点字2)	213,662		
郵便振替／日本会議	1,640,377		
郵便振替／点字印刷ビギン	0		
ブラジル口座／HSBC【解約】	0		
他流動資産			
未収入金※3	295,521		
棚卸資産(販売用書籍在庫)	720,202		
前払金(福祉新聞購読料、次年度研修費・消耗品)	34,668		
流動資産合計		43,505,069	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品 ※4	132,467		
(無形固定資産)			
電話加入権	26,000		
敷金(社宅2名分、事業所側駐車場)	192,000		
固定資産合計		350,467	
資産の部合計			43,855,536
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金※6	5,936,954		
仮受金(全国集会尊厳死分科会資金)	113,575		
前受金(2015年度正会員会費)	70,000		
流動負債合計		6,120,529	
負債の部合計			6,120,529
差引正味財産			37,735,007

※1 KRW355,730(@0.11)、TWD6,520(@3.83)含む

※2 USD2,126.76 (@119.63)

※3 点字印刷売上9件含む

※4 減価償却累計額 3,917,815円

※6 源泉雇用保険料、預かり社会保険料、各事業経費

## 2014年度 計算書類の注記

### 1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、定率法で償却しています。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等は、税込経理により処理しています。
- (3) 棚卸資産の評価  
販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

### 2 事業別損益の状況

#### (1) 事業収益の内訳

科目		
政策提言事業/委員派遣・ヒアリング	18,100	18,100
広報啓発事業/季刊誌広告	400,000	
購読委員会費	1,101,000	
書籍等物品販売	240,148	1,741,148
普及参画事業/点字印刷	5,750,235	
講師派遣	6,504,201	
研修受託	325,470	
施設提供	420,000	
集会参加費	728,750	13,728,656
国際活動事業/JICAアフリカ研修	7,445,253	7,445,253
非営利事業計		22,933,157
ロイヤリティを得る事業/全国通販委託	2,000,000	2,000,000
その他の事業計		2,000,000
事業収益合計		24,933,157

#### (2) 事業費の内訳 別表参照

使途等が制約された寄付金等の内訳

### 3 使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は37,735,007円ですが、そのうち31,226,913円は下記のように使途が特定されています。したがって、使途が制約されていない正味財産は6,508,094円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
<b>寄付金</b>				
宗教法人真如苑				
4.普及参画:第30回DPI日本会議全国集会in静岡開催資金	0	500,000	500,000	0
4.普及参画:第3回DPI障害者政策討論集会開催資金	0	500,000	500,000	0
5.国際活動:第6回DPI北東アジア小ブロック会議in静岡開催資金	0	100,000	100,000	0
2014年度総会・第30回DPI日本会議全国集会in静岡開催資金 (4.普及参画、管理費)	0	930,000	930,000	0
第2回DPI障害者政策討論集会開催資金 (4.普及参画)	0	690,000	690,000	0
次世代リーダー育成事業・エンパワメントスクール (4.普及参画)	0	100,000	100,000	0
東北関東大震災被災障害者支援金 (5.権利擁護)	9,404,091	566,183	9,970,274	0
DPI障害者権利擁護センター運営資金 (5.権利擁護)	0	1,023,800	1,023,800	0
日蓮宗あんのん基金	0	850,000	850,000	0
6.国際活動:フィリピン台風30号被災障害者支援金	0	850,000	850,000	0
フィリピン台風30号被災障害者支援金 (6.国際活動)	620,024	27,487	420,598	226,913
第6回DPI北東アジア小ブロック会議in静岡開催資金 (6.国際活動)	0	450,000	450,000	0
DPIアジア太平洋ブロック会議事務局運営支援 (6.国際活動)	0	9,924	9,924	0
<b>助成金</b>				
公益財団法人キリン福祉財団				
2.調査研究:差別解消NGOガイドライン作成プロジェクト	0	800,000	800,000	0
連合・愛のキャンパ				
3.広報啓発:機関誌印刷製本費	0	1,000,000	1,000,000	0
5.権利擁護:「東北関東大震災障害者救援本部」の運営・活動費	0	1,500,000	1,500,000	0
5.権利擁護:権利擁護センター相談員人件費	0	1,500,000	1,500,000	0
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団				
4.普及参画:バリアフリー障害当事者リーダー養成研修	0	700,000	700,000	0
公益財団法人東京都福祉保健財団				
5.権利擁護:DPI障害者権利擁護センターの運営	0	3,907,000	3,907,000	0
<b>別途積立金</b>				
障害者運動活動基金	50,000,000	0	20,000,000	30,000,000
4.普及参画:点字印刷機修繕費積立	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	61,024,115	15,154,394	44,951,596	31,226,913

#### 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
<b>4 有形固定資産</b>						
丁合機	1	0	0	1	0	1
パソコン	225,462	0	1	225,461	△ 140,910	84,551
点字ディスプレイ	16,867	0	0	16,867	△ 16,865	2
点字プリンター	135,352	0	0	135,352	△ 135,351	1
プロジェクター	0	50,544	0	50,544	△ 2,632	47,912
合計	377,682	50,544	1	428,225	△ 295,758	132,467

注記2. (2)事業費の内訳

事業費と管理費に共通する経費のうち、以下のものについては按分計算にて算出しています。

- ◆スタッフ従事割合にて按分
  - ・事務所家賃・水光熱費・清掃費・ごみ処理費(事務所諸経費として計上)
- ◆利用回線数にて按分
  - ・ビジネスフォンリース代(事務所諸経費として計上)
- ◆使用PC台数にて按分
  - ・複合機・プリンター・サーバー・セキュリティゲートリース代(事務所諸経費として計上)
  - ・インターネット利用・管理費(通信費として計上)
  - ・コピー・プリント代(印刷費として計上)

科目	特定非営利活動に係る事業								その他	事業費計	管理費	経常費用計
	政策提言	調査研究	広報啓発	(普)点字	(普)点字以外	(権)震災救援	(権)センター	海外活動	ロイヤリティ			
経常費用												
(1)人件費												
給料手当	3,477,573	3,535,959	5,785,507	7,386,743	591,560	1,255,975	5,120,810	3,359,120		30,513,247	5,298,942	35,812,189
法定福利費	512,106	477,105	1,039,018	1,055,887		209,485	402,209	528,681		4,224,491	536,996	4,761,487
福利厚生費	140,000		26,314	1,693,200			1,027,038	7,030		2,893,582	17,000	2,910,582
諸謝金		60,000	335,073	174,550	208,000			1,372,300		2,149,923	4,000	2,153,923
人件費計	4,129,679	4,073,064	7,185,912	10,310,380	799,560	1,465,460	6,550,057	5,267,131	0	39,781,243	5,856,938	45,638,181
(2)その他経費												
旅費交通費	69,482	317,615	64,381	1,897	374,216	332,311	171,259	2,533,777		3,864,938	534,650	4,399,588
通信運搬費	20,033	27,432	369,972	187,491	9,160	17,848	134,349	17,743	4,972	789,000	198,504	987,504
印刷製本費	53,122	358,538	3,031,035	38,557	307,042	13,419	39,654	16,667		3,858,034	250,051	4,108,085
消耗品費		14,581	21,876	10,611	25,779			2,426		75,273	85,821	161,094
会議・会場費		171,576	2,766		721,210			336,195		1,231,747	41,800	1,273,547
情報保障費		340,360			767,330			542,400		1,650,090		1,650,090
業務委託費		100,000	388,476					2,606,679		3,095,155	70,314	3,165,469
事務所諸経費	506,304	506,304	1,012,609	1,626,191	348,021	506,304	1,198,086	506,304		6,210,123	1,119,889	7,330,012
支払寄付・助成金					300,000	9,132,628		1,685,420		11,118,048		11,118,048
諸会費・分担金			87,711					25,000		112,711	703,425	816,136
図書資料費							30,019			30,019	19,440	49,459
減価償却費				152,216			37,013	50,690		239,919	55,840	295,759
租税公課			27,876	600	152,664			180,844	23,800	385,784	71,050	456,834
雑費	23,776	5,436	12,136	11,088	9,347	2,304	8,930	62,127		135,144	288,631	423,775
その他経費計	672,717	1,841,842	5,018,838	2,028,651	3,014,769	10,004,814	1,619,310	8,566,272	28,772	32,795,985	3,439,415	36,235,400
経常費用計	4,802,396	5,914,906	12,204,750	12,339,031	3,814,329	11,470,274	8,169,367	13,833,403	28,772	72,577,228	9,296,353	81,873,581

定款第5条掲げている事業

- ①障害者に関わる施策の政策提言事業
- ②障害者に関わる施策の調査研究事業(差別解消NGOガイドライン、オリ・パラバリアフリー調査)
- ③障害者に関わる広報・啓発事業(機関誌発行、ホームページ運営、書籍等発行販売)
- ④障害者に関わる普及・参画事業(点字印刷、バリアフリー等研修、政策討論集会等イベント、講師派遣、団体育成)
- ⑤障害者の権利擁護に関する事業(東北震災・救援本部、権利擁護センター)
- ⑥障害者に関わる国際活動事業(DPI北東アジアブロック会議、JICAアフリカ研修、障害者権利委員会派遣、フィリピン被災障害者支援)
- ⑦ロイヤリティを得る事業(全国通販委託契約)